



## 平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社アプリックス

(コード番号：3727 東証マザーズ)

(URL <http://www.aplix.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

関野 正明

TEL：(03) 5286 - 8436

問合せ先責任者 代表取締役会長

郡山 龍

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### ④ 会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況 (平成19年1月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	976	△4.1	△736	—	△667	—	△8,306	—
18年12月期第1四半期	1,018	74.4	△1,771	—	△1,775	—	△1,455	—
(参考)18年12月期	6,587		△1,450		△1,268		△1,608	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	△82,146	63	—	
18年12月期第1四半期	△14,490	00	—	
(参考)18年12月期	△15,989	28	—	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームJBlendを搭載した携帯電話機の出荷は、前年同期と比較して引き続き堅調な成長を維持しております。

国内においては携帯電話の番号ポータビリティ制度の導入による生産調整や在庫調整に伴う市場の伸び悩みが見られる中、引き続き株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのFOMA向けの統一Javaプラットフォームの出荷が順調に推移し、製品売上高は成長を継続しているものの、市場・技術の成熟化に伴う技術支援売上高の減少により、国内市場向け携帯電話の売上は前第1四半期連結会計期間実績に対して減少いたしました。

海外市場については米国Motorola, Inc.、Samsung Electronics Co., Ltd.などの主要顧客からの出荷は引き続き

堅調に推移しております。なお、中国市場については、第三世代(3G)携帯電話の実用化の見通し、および低中位機種を中心とした市場構成に鑑みながら、戦略の再構築を行っております。

携帯電話以外の機器では、引き続き三洋電機株式会社のデジタルテレビやパイオニア株式会社製のCATV用セットトップボックスなどにJBlendが搭載されておりますが、携帯電話分野への引き合いが一段と強まる中で、非携帯電話分野への開発リソース配分や営業体制の更なる整備を進めております。

その結果、当第1四半期のJBlendおよびiaJETが搭載された機器の出荷台数は約2,960万台となり、累計では約3億3,335万台となりました。

<四半期別JBlend (iaJETを含む) 搭載製品出荷台数の推移>

単位：百万台

期別	平成17年度				平成18年度				平成19年度
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
国内顧客向け	4.2	5.3	5.4	7.0	7.1	8.6	6.6	8.4	9.8
海外顧客向け	15.0	12.2	13.4	13.7	23.8	24.9	27.2	27.5	19.7
合計	19.2	17.5	18.8	20.7	30.9	33.5	33.8	35.9	29.5
累計出荷台数	112.1	129.6	148.5	169.3	200.2	233.8	267.7	303.7	333.3

(注) 1. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、小数点第2位以下を切捨てています。

2. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。

3. 実際の出荷台数は上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

これらの結果、当第1四半期の売上高は976,846千円となりました。損益面につきましてはそれぞれ736,692千円の営業損失(前年同期営業損失1,771,892千円)、667,140千円の経常損失(前年同期経常損失1,775,849千円)となりました。

新規製品として開発を進めてまいりましたミドルウェア・フレームワークに関しましては、顧客側の事業状況および事業体制などの急激な変化や、顧客の製品計画の変更などにより、当面は当社の製品を搭載した製品の出荷が見込めない状況となっております。これに伴い、販売可能性を保守的に判断し、当社が保有する無形固定資産のうち、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損7,602,837千円を計上いたしました。その結果、当期損益は8,306,749千円の第1四半期純損失(前年同期純損失1,455,679千円)となりました。

品目別の販売実績につきましては、携帯電話関連の売上高が引き続き大半を占め、952,230千円となり、総売上高の97.5%を占めるに至りました。一方、携帯電話以外の売上高は24,615千円と前第1四半期連結会計期間の実績を下回り、総売上高に占める比率は2.5%に留まっております。

<品目別販売実績>

単位：千円

		前第1四半期		当第1四半期		前期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
携帯電話関連	製品売上	389,210	38.2	516,151	52.8	5,103,017	77.5
	技術支援売上	590,208	58.0	416,669	42.7	1,334,316	20.3
	その他	13,956	1.4	19,409	2.0	55,585	0.8
小計		993,375	97.6	952,230	97.5	6,492,919	98.6
携帯電話以外	製品売上	23,629	2.3	17,447	1.8	81,435	1.2
	技術支援売上	500	0.0	6,418	0.6	12,500	0.2
	その他	750	0.1	750	0.1	750	0.0
小計		24,879	2.4	24,615	2.5	94,685	1.4
合計		1,018,254	100.0	976,846	100.0	6,587,605	100.0

- (注) 1. 製品売上は、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や使用策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。その他売上には、iaSolution Inc. が販売するゲームなどのコンテンツ売上が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期会計期間に計上した売上では、後払いロイヤリティが順調に拡大し、前第1四半期連結会計期間を上回りました。ロイヤリティ収入は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等の製品出荷台数に応じて得ておりますが、そのロイヤリティ収入には、当社顧客からの出荷実績に応じて四半期ごとに支払われる後払いとなるもの（後払いロイヤリティ）と、まとまった数量分を一括して前払いを受けるもの（前払いロイヤリティ）の2種類があります。当第1四半期連結会計期間は、後払いロイヤリティのみの513,715千円となりました。

<ロイヤリティ売上高>

期別	前年同期		当第1四半期		前期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
後払いロイヤリティ	383,529	100.0	513,715	100.0	1,802,660	35.7
前払いロイヤリティ	-	-	-	-	3,246,490	64.3
ロイヤリティ合計	383,529	100.0	513,715	100.0	5,049,150	100.0

※後払いロイヤリティ＝顧客の出荷本数に応じて出荷後にロイヤリティを受け取る方式。

※前払いロイヤリティ＝出荷前にまとまったロイヤリティを前払いで受け取る方式。出荷の有無にかかわらず、当社は返金する必要がありません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	16,362	13,198	80.7	129,854 73
18年12月期第1四半期	22,513	20,637	91.7	205,390 57
(参考)18年12月期	23,727	20,966	88.4	207,646 09

(注). 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	2,197	△4,239	△63	5,587
18年12月期第1四半期	468	△7,720	△123	9,724
(参考)18年12月期	633	△9,920	△333	7,561

(注). 百万円未満を切り捨てて表示しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、ミドルウェア・フレームワークなどの新規製品の開発に伴う投資を行ったことなどにより5,587,715千円（前第1四半期連結会計期間末9,724,836千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は2,197,718千円（前第1四半期連結会計期間468,570千円）となりました。これは、税金等調整前第1四半期純損失8,275,644千円となりましたが、ソフトウェア仮勘定評価損7,602,837千円を非現金支出として認識したこと、および売上債権の回収1,516,748千円などによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4,239,955千円（前第1四半期連結会計期間7,720,491千円）となりました。これは余剰資金の運用に伴う投資有価証券取得による支出445,270千円、有価証券取得による支出998,757千円、無形固定資産の取得による支出4,563,777千円などを行ったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は63,300千円（前第1四半期連結会計期間123,027千円）となりました。

3. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日 ～ 平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	6,000	△1,000	△7,500	△74,168 57

[業績予想に関する定性的情報等]

Java対応携帯電話の出荷台数は、国内、海外ともに移動体通信事業者がJavaサービスを急速に拡大しており、Java搭載端末やマルチメディア端末の販売は引き続き成長が見込めるものと思われれます。しかしながら、海外携帯電話メーカーを中心に在庫調整・生産調整が当初の想定以上に厳しい状況が続いており、Java関連の売上高は前年を下回り、53億円となる見通しであります。またミドルウェア・フレームワーク関連製品につきましても、顧客側の事業状況および事業体制などの急激な変化や、顧客の製品計画の変更などにより、当面は当社の製品を搭載した製品の出荷が見込めなくなったことにより、ミドルウェア・フレームワーク関連売上高は技術支援売上高を中心に8億円と修正いたしました。また、営業費用では経営体制・組織改革に関連した費用の増加を見込んでおります。

ミドルウェア・フレームワークに関しては、開発費をソフトウェア仮勘定に計上してまいりましたが、上記の理由により、販売可能性を保守的に判断し、特別損失としてソフトウェア仮勘定の評価損を計上することといたしました。

以上の要因から、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	6,000 百万円
営業利益	△1,000 百万円
経常利益	△1,000 百万円
当期純利益	△7,500 百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 第1四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	10,864,652		4,211,527		6,009,241			
2. 売掛金	991,273		539,059		2,056,930			
3. 有価証券	1,400,980		2,810,284		2,808,462			
4. たな卸資産	114,893		10,332		162,222			
5. 繰延税金資産	381,224		61,369		68,641			
6. その他	336,294		781,576		621,747			
7. 貸倒引当金	△21,967		△27,988		△33,814			
流動資産合計	14,067,350	62.5	8,386,160	51.3	11,693,432	49.3		
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 器具備品	104,529		135,422		104,495			
(2) その他	63,504		60,050		61,678			
有形固定資産合計	168,033	0.8	195,473	1.2	166,174	0.7		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	1,055,871		962,783		865,127			
(2) ソフトウェア仮勘定	843,326		363,192		4,865,044			
(3) 連結調整勘定	923,181		—		—			
(4) その他	19,020		14,657		15,683			
無形固定資産合計	2,841,398	12.6	1,340,633	8.2	5,745,855	24.2		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5,185,696		6,230,241		5,919,629			
(2) その他	250,780		210,035		202,459			
投資その他の資産合計	5,436,477	24.1	6,440,277	39.3	6,122,088	25.8		
固定資産合計	8,445,909	37.5	7,976,383	48.7	12,034,118	50.7		
資産合計	22,513,260	100.0	16,362,544	100.0	23,727,550	100.0		

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,015,532		1,858,279		1,331,749	
2. 短期借入金	219,900		—		—	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	23,000		—		—	
4. 未払金	389,744		441,132		828,674	
5. 未払法人税等	18,636		16,755		101,884	
6. 賞与引当金	51,497		62,606		28,171	
7. その他	157,199		210,386		248,750	
流動負債合計	1,875,510	8.3	2,589,160	15.8	2,539,230	10.7
II 固定負債						
1. その他	645		575,304		222,003	
固定負債合計	645	0.0	575,304	3.5	222,003	0.9
負債合計	1,876,155	8.3	3,164,464	19.3	2,761,233	11.6
(資本の部)						
I 資本金	13,234,760	58.8	—	—	—	—
II 資本剰余金	14,150,398	62.8	—	—	—	—
III 利益剰余金	△6,787,408	△30.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△18,547	△0.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	65,879	0.3	—	—	—	—
VI 自己株式	△7,977	△0.0	—	—	—	—
資本合計	20,637,104	91.7	—	—	—	—
負債及び資本合計	22,513,260	100.0	—	—	—	—

(単位：千円)

科目	期別		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		金額	構成比	金額	構成比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1 資本金	—	—	13,258,749	81.0	13,251,786	55.9
2 資本剰余金	—	—	14,174,386	86.6	14,167,423	59.7
3 利益剰余金	—	—	△15,247,143	△93.2	△6,940,393	△29.3
4 自己株式	—	—	△8,621	△0.0	△8,621	△0.0
株主資本合計	—	—	12,177,369	74.4	20,470,194	86.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	874,661	5.4	388,972	1.6
2 為替換算調整勘定	—	—	84,394	0.5	105,090	0.5
評価・換算差額等合計	—	—	959,056	5.9	494,062	2.1
III 新株予約権	—	—	12,179	0.1	2,060	0.0
IV 少数株主持分	—	—	49,473	0.3	—	—
純資産合計	—	—	13,198,080	80.7	20,966,317	88.4
負債及び純資産合計	—	—	16,362,544	100.0	23,727,550	100.0

## (2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	1,018,254	100.0	976,846	100.0	6,587,605	100.0
II 売上原価	1,035,643	101.7	1,063,583	108.9	3,456,163	52.5
売上総利益又は売上総損失(△)	△17,388	△1.7	△86,737	△8.9	3,131,441	47.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,754,504	172.3	650,224	66.5	4,582,012	69.5
営業損失	1,771,892	△174.0	736,962	△75.4	1,450,571	△22.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	2,063		74,665		59,503	
2. 受取配当金	8,000		—		58,888	
5. その他	624		231		80,757	
営業外収益合計	10,687	1.0	74,897	7.6	199,149	3.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,523		11		2,740	
2. 新株発行費	494		—		—	
3. 株式交付費	—		624		1,955	
4. 為替差損	7,518		611		—	
5. オプション評価損	3,891		—		6,601	
6. 投資事業組合損失	—		3,796		4,159	
7. その他	1,216		31		1,411	
営業外費用合計	14,644	1.4	5,075	0.5	16,868	0.3
経常損失	1,775,849	△174.4	667,140	△68.3	1,268,290	△19.3
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	—		2,411		105	
2. 貸倒引当金戻入	—		5,298		—	
特別利益合計	—	—	7,710	0.8	105	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※2	853		13,376		2,657	
2. ソフトウェア仮勘定評価損	—		7,602,837		—	
3. 固定資産売却損 ※3	—		—		609	
4. 投資有価証券評価損	—		—		78,195	
特別損失合計	853	0.1	7,616,214	779.7	81,462	1.2
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	1,776,703	△174.5	8,275,644	△847.2	1,349,647	△20.5
法人税、住民税及び事業税	2,433	0.2	2,988	0.3	282,512	4.3
法人税等調整額	△323,456	△31.7	28,642	2.9	△23,494	△0.4
少数株主損失	—	—	526	0.0	—	—
第1四半期(当期)純損失	1,455,679	△143.0	8,306,749	△850.4	1,608,665	△24.4

## (3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		14,147,764
II 資本剰余金増加高		
1. 増資による増加	—	
2. ストックオプション の行使による増加	2,633	2,633
III 資本剰余金第1四半期末残高		14,150,398
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△5,331,728
II 利益剰余金増加高		
1. 第1四半期純損失	1,455,679	1,455,679
III 利益剰余金第1四半期末残高		△6,787,408

## (4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194
第1四半期中の変動額					—
新株の発行	6,962	6,962			13,925
第1四半期純損失			△8,306,749		△8,306,749
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)					—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,962	6,962	△8,306,749		△8,292,824
平成19年3月31日 残高(千円)	13,258,749	14,174,386	△15,247,143	△8,621	12,177,369

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産額 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	—	20,966,317
第1四半期中の変動額			—			—
新株の発行			—			13,925
第1四半期純損失			—			△8,306,749
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)	485,689	△20,695	464,994	10,119	49,473	524,587
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	485,689	△20,695	464,994	10,119	49,473	△7,768,236
平成19年3月31日 残高(千円)	874,661	84,394	959,056	12,179	49,473	13,198,080

前連結会計年度連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	△5,331,728	△7,977	22,040,185
連結会計年度中の変動額					—
新株の発行	19,659	19,658			39,318
当期純損失			△1,608,665		△1,608,665
自己株式の取得				△644	△644
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,659	19,658	△1,608,665	△644	△1,559,991
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産額 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	3,791	64,095	67,886	—	22,108,072
連結会計年度中の変動額			—		—
新株の発行			—		39,318
当期純損失			—		△1,608,665
自己株式の取得			—		△644
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	385,180	40,944	426,175	2,060	428,236
連結会計年度中の変動額合計(千円)	385,180	40,944	426,175	2,060	△1,141,755
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	20,966,317

## (4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年1月1日 〔 至 平成18年3月31日 〕	自 平成19年1月1日 〔 至 平成19年3月31日 〕	自 平成18年1月1日 〔 至 平成18年12月31日 〕
区分	注記 番号	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純損失		△1,776,703	△8,275,644	△1,349,647
2. 減価償却費		154,122	165,469	680,659
3. 新株発行費		494	—	—
4. 株式交付費		—	624	—
5. 連結調整勘定償却額		923,181	—	—
6. のれん償却費		—	—	1,846,362
7. 賞与引当金の増加額		29,167	34,435	5,840
8. 貸倒引当金の増加額(△減少額)		—	△5,298	11,569
9. 受取利息及び受取配当金		△10,064	△74,665	△118,392
10. 支払利息		1,523	11	2,740
11. 固定資産売却損		—	—	609
12. 固定資産除却損		—	13,376	2,657
13. ソフトウェア仮勘定評価損		—	7,602,837	—
14. 投資有価証券評価損		—	—	78,195
15. 売上債権の減少額		1,130,096	1,516,748	58,475
16. 棚卸資産の減少額		96,546	151,889	49,218
17. 前払費用の減少額(△増加額)		—	46,974	△145,264
18. 仕入債務の増加額(△減少額)		217,096	1,327,595	△84,168
19. 未払金の増加額		84,447	8,860	101,995
20. 未払消費税の増加額(△減少額)		—	△134	△1,505
21. その他		△77,783	△286,785	△105,932
小計		772,126	2,226,296	1,033,412
22. 利息及び配当金の受取額		9,952	40,368	115,250
23. 利息の支払額		△1,156	△11	△2,111
24. 法人税等の支払額		△312,352	△68,934	△512,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		468,570	2,197,718	633,956
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		△963,062	—	△1,147,973
2. 定期預金の払戻による収入		—	810,973	71,677
3. 有価証券の取得による支出		△1,400,980	△998,757	△2,400,056
4. 有価証券の売却による収入		—	—	2,400,000
5. 投資有価証券の取得による支出		△4,947,216	△445,270	△6,931,516
6. 投資有価証券の売却による収入		—	1,004,693	1,819,254
7. 有形固定資産の取得による支出		△56,946	△41,548	△82,013
8. 無形固定資産の取得による支出		△303,953	△4,563,777	△3,594,799
9. その他		△48,332	△6,269	△55,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,720,491	△4,239,955	△9,920,894

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		△120,100	—	△340,000
2. 長期借入金の返済による支出		△7,700	—	△30,700
3. 株式の発行による収入		4,772	13,300	37,363
4. 少数株主に対する株式の発行による収入		—	50,000	—
5. 自己株式の取得による支出		—	—	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		△123,027	63,300	△333,981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,491	5,346	73,948
V 現金及び現金同等物の減少額		△7,383,439	△1,973,589	△9,546,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,108,276	7,561,305	17,108,276
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高	※	9,724,836	5,587,715	7,561,305

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他3社</p>	<p>連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. (株)アプリックス・ソリューションズ 他2社</p> <p>なお、(株)アプリックス・ソリューションズについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数は5社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他2社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>(イ) その他の有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) その他の有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。なお、取得価額と債券金額の差が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用してあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。なお、取得価額と債券金額の差が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用してあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～15年 器具備品3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
(7) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 (8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	① 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。  手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資か らなっております。	① 消費税等の処理方法 同左  同左	① 消費税等の処理方法 同左  同左

会計方針の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 前中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,136,426千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における第1四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,964,256千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 前中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ10,119千円増加しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,060千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>「投資有価証券」は、前第1四半期連結会計期間末は、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は203,163千円であります。</p>	<p>当第1四半期連結損益計算書において、前第1四半期連結会計期間まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は当第1四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>当第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第1四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「新株発行費」は当第1四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 351,991千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 372,624千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 359,826千円
※2.担保に供している資産 著作権 一千円	※2. _____	※2. _____
上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 23,000千円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>連結調整勘定償却額 923,181千円                      賞与引当金繰入額 7,835                      研究開発費 350,112</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 853千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 8,857千円                      給料手当 183,740                      研究開発費 118,231</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフト仮勘定 13,376千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 7,025千円                      貸倒引当金繰入額 11,049                      給料手当 676,017                      のれん償却費 1,846,362                      研究開発費 865,601</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 2,374千円                      ソフトウェア 283                      合計 2,657千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 609千円</p>

(四半期連結株主等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	100,974.2	201.0	—	101,175.2
合計	100,974.2	201.0	—	101,175.2
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 普通株式の発行済株式数の増加201.0株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,179
合計		—	—	—	—	—	12,179

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	100,414.91	559.29	—	100,974.2
合計	100,414.91	559.29	—	100,974.2
自己株式				
普通株式	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加559.29株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,060
合計		—	—	—	—	—	2,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,864,652千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,139,815千円 現金及び現金同等物 9,724,836千円	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,211,527千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △434,202千円 有価証券勘定(注1) 1,810,391千円 現金及び現金同等物 5,587,715千円 (注1)有価証券勘定は、CRF及びMMFであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,009,241千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,256,399千円 有価証券勘定(注1) 2,808,462千円 現金及び現金同等物 7,561,305千円 (注1)有価証券勘定は、CRF及びMMFであります。

## (リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>34,916</td> <td>16,131</td> <td>18,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	34,916	16,131	18,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>53,299</td> <td>20,874</td> <td>32,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	53,299	20,874	32,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>37,200</td> <td>17,767</td> <td>19,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具	千円	千円	千円	備品	37,200	17,767	19,432
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	34,916	16,131	18,785																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	53,299	20,874	32,425																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具	千円	千円	千円																																			
備品	37,200	17,767	19,432																																			
②未経過リース料第1四半期末残高相当額	②未経過リース料第1四半期末残高相当額	②未経過リース料第1四半期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,460</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,538千円	1年超	11,922	合計	19,460	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,228</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,404千円	1年超	21,823	合計	33,228	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,243</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,982千円	1年超	12,260	合計	20,243																		
1年内	7,538千円																																					
1年超	11,922																																					
合計	19,460																																					
1年内	11,404千円																																					
1年超	21,823																																					
合計	33,228																																					
1年内	7,982千円																																					
1年超	12,260																																					
合計	20,243																																					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,250千円	減価償却費相当額	2,118	支払利息相当額	145	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,046</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,363千円	減価償却費相当額	3,046	支払利息相当額	433	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,246</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,572千円	減価償却費相当額	8,246	支払利息相当額	513																		
支払リース料	2,250千円																																					
減価償却費相当額	2,118																																					
支払利息相当額	145																																					
支払リース料	3,363千円																																					
減価償却費相当額	3,046																																					
支払利息相当額	433																																					
支払リース料	8,572千円																																					
減価償却費相当額	8,246																																					
支払利息相当額	513																																					
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	4,646,966	4,609,782	△37,184
合計	4,646,966	4,609,782	△37,184

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第1四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	276,867
(2) 債券	1,400,980
(3) 投資事業有限責任組合出資金	299,047

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	75,000	1,467,000	1,392,000
(2) 債券	998,757	999,893	1,136
(3) その他	3,728,535	3,789,578	61,043
合計	4,802,292	6,256,471	1,454,179

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	第1四半期 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	679,874
(2) 投資事業有限責任組合出資金	293,787
(3) CRF (キャッシュリザーブファンド)	2,692
(4) MMF (マネーマネジメントファンド)	1,807,698

#### 減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

#### 有価証券

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	75,000	603,000	528,000
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	4,694,451	4,782,864	88,412
合計	4,769,451	5,385,864	616,412

##### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	236,834
(2) 投資事業有限責任組合出資金	296,930
(3) CRF (キャッシュリザーブファンド)	1,001,365
(4) MMF (マネーマネジメントファンド)	1,807,097

#### 減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(千円)

区分	種類	契約額等 (オプション)	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引				
	売建	130,735 (3,654)	—	1,491	△2,163
	買建	120,225 (2,947)	—	1,218	△1,728
	合計	250,960 (6,601)	—	2,709	△3,891

(注)1. 時価の算定方法

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

3. 上記通貨オプション契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(平成19年3月31日現在)

1. スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
株式報酬費用 10,119千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当第1四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 3名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	1年間(自19年2月15日至20年4月1日)
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	602,843
公正な評価単価(付与日)(円)	351,882

(注) 1. 株式数に換算しております。

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 2,060千円

2. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 1名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 440株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	2年間(自18年3月29日至20年4月1日)
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	980,319
公正な評価単価(付与日)(円)	—

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社従業員 2名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 32株
付与日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	2年間(自18年3月29日至20年4月1日)
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格(円)	817,609
公正な評価単価(付与日)(円)	350,902

(注) 1. 株式数に換算しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	964,265	53,989	—	1,018,254	—	1,018,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	127,350	127,350	(127,350)	—
計	964,265	53,989	127,350	1,145,605	(127,350)	1,018,254
営業費用	1,728,387	1,070,806	117,892	2,917,086	(126,938)	2,790,147
営業利益又は営業損失(△)	△764,121	△1,016,816	9,457	△1,771,480	(411)	△1,771,892

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾等

その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	939,743	37,102	—	976,846	—	976,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,424	131,602	181,600	329,627	(329,627)	—
計	956,167	168,705	181,600	1,306,473	(329,627)	976,846
営業費用	1,671,042	209,636	168,136	2,048,815	(335,006)	1,713,808
営業利益又は営業損失(△)	△714,874	△40,930	13,463	△742,341	5,379	△736,962

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……台湾等  
 その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,381,994	205,610	—	6,587,605	—	6,587,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,650	485,273	538,676	1,068,600	(1,068,600)	—
計	6,426,645	690,884	538,676	7,656,205	(1,068,600)	6,587,605
営業費用	5,950,328	2,590,107	498,696	9,039,131	(1,000,955)	8,038,176
営業利益又は営業損失(△)	476,317	△1,899,223	39,980	△1,382,926	(67,645)	△1,450,571

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……台湾等  
 その他の地域……アメリカ合衆国、ドイツ

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	7,779	833	120,629	129,242
II 連結売上高	—	—	—	1,018,254
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.8	0.1	11.8	12.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米……………アメリカ合衆国  
 (2)欧州……………フランス、デンマーク等  
 (3)アジア……………中国、台湾、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	12,025	6,588	47,821	66,434
II 連結売上高	—	—	—	976,846
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.2	0.7	4.9	6.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米……………アメリカ合衆国  
 (2)欧州……………フィンランド、スウェーデン  
 (3)アジア……………中国、台湾、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,554,005	990,571	35,313	3,579,890
II 連結売上高	-	-	-	6,587,605
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	38.8	15.0	0.5	54.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米……………アメリカ合衆国  
 (2)アジア……………中国、台湾、韓国  
 (3)その他の地域…フィンランド、スウェーデン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額 205,390円57銭 1株当たり 第1四半期純損失 14,490円00銭 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は、平成18年度10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 133,381円38銭 1株当たり第1四半期純損失 12,370円18銭 潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 129,854円73銭 1株当たり 第1四半期純損失 82,146円63銭 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 207,646円09銭 1株当たり 当期純損失 15,989,28円銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
純資産の部の合計額 (千円)	—	13,198,080	20,966,317
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	61,653	2,060
(うち新株予約権)	—	(12,179)	(2,060)
(うち少数株主持分)	—	(49,473)	—
普通株式に係る第1四半期(当期) の純資産額(千円)	—	13,136,426	20,964,256
第1四半期(期末)の普通株式の数(株)	—	101,162.48	100,961.48

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純損失 (千円)	1,455,679	8,306,749	1,608,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失 (千円)	1,455,679	8,306,749	1,608,665
期中平均株式数(株)	100,461	101,121	100,609
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益			
第1四半期(当期) 純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(数)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しない潜在株式調整後1株 当たり第1四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権(ストックオプション)515.71株 商法第280条ノ20及び商法第280条 ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション)2,265株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権(ストックオプション)293.07株 旧商法第280条ノ20及び商法第 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権(ストックオプション)2,177株	旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権(ストック オプション)317.07株 商法第280条ノ20及び商法第 280条ノ21の規定に基づく新 株予約権(ストックオプション)2,494株

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社は、平成19年4月12日、4月19日及び5月14日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>1. 株式の全銘柄                      株式会社エイチアイ                      株式会社アクロディア</p> <p>2. 当該事象の損益に与える影響額                      投資有価証券売却益(特別利益)に1,376,075千円計上する予定であります。</p>	<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会に基づき、クワトロメディア株式会社と、本年2月5日を期日として合弁会社「株式会社アプリックス・ソリューションズ」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的                      技術革新と競争が続く携帯電話市場において、現在の多機能な携帯電話には膨大なミドルウェア(ソフトウェア部品)が搭載され様々な機能を実現していますが、これらのソフトウェア部品を一製品として纏め上げるための開発工数が膨大となり、携帯電話開発の大きな課題とされています。当社は、これらの課題を解決するために様々なミドルウェアの活用を容易にするミドルウェア・フレームワーク事業を推進しております。このミドルウェア・フレームワークを用いて、携帯電話向け統合ソフトウェアソリューションに様々なサードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションの追加を行うことで製品の多様化が可能になります。</p> <p>サードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションを幅広く提供するため、グローバルでの市場調査や業務提携を含め、ミドルウェアやアプリケーションの調達は今後より重要になってくるものと当社では考え、その業務に特化した機能を確立するため、携帯電話向けソフトウェアの調達・サポートに幅広い実績を有するクワトロメディア株式会社との合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社アプリックス・ソリューションズ</p> <p>(2) 代表者: 関野 正明                      (現当社代表取締役社長)</p> <p>(3) 所在地: 東京都新宿区</p> <p>(4) 設立 : 平成19年2月5日</p> <p>(5) 資本金: 7,500万円</p> <p>(6) 取得後の持分比率: 67%</p> <p>(7) 取得する株式の数: 2,000株</p> <p>(8) 取得する株式の取得価額: 100,000,000円</p>